

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

小林 貴 浩

○栃木県大田原市

議会のタブレット端末導入について

本会議のインターネット配信について

【所 見】

大田原市では平成12年10月に策定された大田原市役所地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化対策の一環として取り組み目標であるコピー用紙の現行使用数を基準年度比で20%以上削減することとなり、各課におけるコピー用紙の使用量把握や管理徹底などの取り組み等を始めた。庁内連絡における行政イントラネットの活用や、会議資料の電子化等によるペーパーレス化の推進など、具体的な取り組みに着手した。その結果、コピー用紙削減やペーパーレス会議をさらに推進するため平成26年6月にタブレット端末の導入を決定し、同年9月市議会から市の執行部がタブレット端末を議会で使用するようになった。また、平成27年3月市議会から議場でインターネット回線利用するため、オンライン使用についての許可の申し出があり、議会運営委員会で説明を受け「議会としてもタブレット端末を導入し、執行部と同じ条件で本会議等に臨むべきである」という意見があり、議会においてもタブレット端末の導入を決定した。

今回の視察では、実際に大田原市議会で導入しているタブレット端末を使用して説明を受け、また、タブレット端末導入前と導入後の議員の様子や議会の進め方を伺った。当初はタブレット端末導入に慎重な意見を言っていた議員もいたが、実際に使用してみると大変便利であり、思ったより簡単に使えるという感想を述べていた。本市も議会改革と同様に執行部と一緒に導入を考えることが必要と改めて感じた。

本議会のインターネット配信は、平成18年第2回定例会から地域イントラネット基盤施設整備事業による生中継映像（市有施設のモニターや一部の職員のみ視聴可能）により始まり、平成24年第4回定例会からは一般家庭でパソコンでも視聴が可能となった。また、平成26年第4回定例会から外部委託による配信を開始し、現在ではスマートフォンやタブレット端末での視聴も可能となり、多くの市民が市議会を見られるようになった。

タブレット端末やインターネット配信は、ともに全体予算を考えると本市がす

ぐに導入することは大変難しい現状にあるが、将来的に導入を進める際に大変参考になった視察であった。

○新潟県村上市

村上市人口減少問題対策「チャレンジプラン」の策定について

【所見】

村上市では、2040年（平成52年）の推計人口が4万1,073人、高齢化率43.9%と国立社会保障・人口問題研究所から公表された結果を深刻に受けとめ、「村上市人口減少問題対策委員会」を設置し、「取り組めることから取り組む」を基本方針に掲げ、村上市人口減少対策「チャレンジプラン」を策定し、平成26年度から始める事業（9事業）と中長期的に取り組む事業（15事業）に区分し、職員一丸のもと取り組みを始めることとなった。

「子育て支援部会」では、予防接種やイベント子育てに関する情報を登録した人に定期的に発信し市民に情報提供を行っている。乳幼児紙おむつ処理支援事業では子供の生まれた世帯に紙おむつを処理するゴミ袋を支給しており、子育て世代の環境整備を行っている。「雇用創出部会」では、新規企業の進出や既存企業の設備投資の支援の拡充など短期、中期に分けて取り組んでいる。「元気なまちづくり部会」では、本市でも行っている婚活事業支援や海辺を利用した臨海学校の誘致など、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図り、中期的な取り組みでは遊休公共用地を活用した若者向け住宅地の提供や、若者の交流を通じた地域活性化事業の推進している。

事業を遂行するにあたって市職員の意識の高さ、人口減少に対して危機感を持ち個々の事業に取り組んでいるということを感じた。また、国が進めている地方創生事業にも積極的に取り組む姿勢をうかがうことができた。特に最初に述べたとおり「お金がなくてもできることからすぐに始める」の精神で個々の事業担当者がアイデアを絞り出し、事業計画をつくり取り組んでいることは素晴らしいことである。本市の人口減少問題も村上市同様、早急に対策を考えなくてはならないと改めて実感した。特に村上市が取り組んでいる事業（少額でもできることから早期に取り組む姿勢）は参考になり、本市の人口減少対策にもすぐにでも活用できる事業もあり、大変参考になった視察であった。